

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 洋
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【電話番号】	(06) 6535 - 2081
【事務連絡者氏名】	経理部本部長 古川 方理
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町5番1号
【電話番号】	(03) 3665 - 3103
【事務連絡者氏名】	経理部本部長 古川 方理
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小舟町5番1号) 長瀬産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目14番18号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	154,429	166,722	631,854
経常利益 (百万円)	5,358	4,657	15,690
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,191	3,409	8,570
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,272	126	7,282
純資産額 (百万円)	211,472	214,170	212,744
総資産額 (百万円)	378,343	472,789	450,842
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.83	26.53	66.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	43.6	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	994	5,271	5,690
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,851	5,339	81,066
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,269	12,331	56,961
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	44,597	44,524	28,517

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、震災の復興需要などにより穏やかに回復しつつありますが、欧州債務危機の長期化による景気の下振れ懸念、中国の成長率鈍化や円高の進行などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、国内販売は945億3千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ47億7千万円（+5.3%）の増収、海外販売が721億8千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ75億1千万円（+11.6%）の増収となり、売上高は1,667億2千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ122億9千万円（+8.0%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益は増加したものの、販売費および一般管理費が増加したことにより、営業利益は41億2千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ6千万円（-1.6%）の減益、経常利益は46億5千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ7億円（-13.1%）の減益となりました。また、四半期純利益は、法人税等調整額の影響により34億円と前年同四半期連結累計期間に比べ2億1千万円（+6.8%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお当社は、平成24年4月からの3カ年を対象に新たな中期経営計画「Change-S2014」をスタートいたしました。この中期経営計画の達成に向けて、従来製品群別に分類しておりました、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの4つの事業セグメントを、さらにグループの総合力を強化するため、各事業のバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成いたしました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを新たな事業セグメントといたしました。なお、各事業セグメントの対象業界および取扱商品は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、以上のセグメント変更にとともに、前年同期比の金額および比率については、前第1四半期連結累計期間を当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

#### 機能素材

機能素材につきましては、国内での売上が微減および欧米での売上が減少したものの、北東アジアおよび東南アジアでの売上が増加し、全体として売上は増加しました。

機能化学品事業は、樹脂原料・添加剤関連の売上がアジア向けを中心に減少しましたが、塗料原料関連の売上が建築・自動車用途向けなどに増加したほか、自動車業界向けウレタン原料の売上も増加し、事業全体として売上は増加しました。

スペシャリティケミカル事業は、半導体封止材関連の売上は堅調に推移したものの、界面活性剤および加工油剤原料関連、有機合成原料の売上が減少したほか、精密研磨関連部材の売上も減少し、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は474億6千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、25億3千万円（+5.6%）の増収となりました。営業利益は16億6千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、2億2千万円（-12.0%）の減益となりました。

#### 加工材料

加工材料につきましては、北東アジアおよび東南アジアを中心に海外での売上が増加したものの、国内での売上が減少し、全体として売上は減少しました。

色材事業は、顔料・添加剤関連、ディスプレイ関連向け機能色素が比較的堅調に推移したものの、情報印刷関連材料などの売上が減少し、また繊維加工業界向けの染料・繊維加工剤などの事業を持分法適用関連会社に再編集したことによる減少の影響もあり、事業全体として売上は減少しました。

O A・家電用途関連の事業は、一部ユーザー向けの合成樹脂の売上が生産調整の影響を受け減少したものの全般的に好調に推移、成形機の売上も増加したことから、事業全体として売上は増加しました。

機能性フィルム・シート、樹脂成形品を中心とする事業は、熱絶縁シート、反射防止シートの売上が増加したものの、液晶用偏光フィルム精密検査装置の売上が大きく減少し、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は542億5千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、20億3千万円（3.6%）の減収となりました。営業利益は5億7千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、4億円（41.6%）の減益となりました。

#### 電子

電子につきましては、東南アジアでの売上は減少したものの、国内、北東アジア、欧米での売上は増加し、全体として売上は増加しました。

電子化学品事業は、変性エポキシ樹脂関連は、重電向けは堅調、携帯電話向けは好調に推移しましたが、半導体および液晶パネル製造用薬液は減少したため、事業全体として売上は前年並みとなりました。

電子資材事業は、液晶用フィルム関連はユーザーでの生産調整を受け減少しましたが、タッチパネル用部材、LED照明用部材等が好調に推移し、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は258億7千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、14億3千万円（+5.9%）の増収となりました。営業利益は14億円と前年同四半期連結累計期間に比べ、2千万円（1.6%）の減益となりました。

#### 自動車・エネルギー

自動車関連の事業は、国内においては、昨年の東日本大震災の影響による自動車販売減の反動に加え、エコカー補助金の効果もあり生産台数が大幅に伸長し、自動車部品向けの合成樹脂の売上は増加しました。海外においても日系自動車メーカーの生産台数増加に伴い、北東アジア、東南アジア、北米での売上が全般的に順調に推移し、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は210億8千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、44億1千万円（+26.5%）の増収となりました。営業利益は2億9千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、4千万円（+17.8%）の増益となりました。

#### 生活関連

生活関連につきましては、前期に買収した株林原の機能糖質事業（当第1四半期累計期間の売上高63億4千万円）を連結したことから、全体として売上は大幅に増加しました。

ファインケミカル事業は、医薬原料・中間体関連および検査薬・医療材料関連が好調に推移、生活資材や農薬関連の売上も増加しました。酵素・発酵生産物関連は、ナガセケムテックス㈱製品において一部商流変更による売上の減少を除いて総じて好調に推移したことから、事業全体として売上は増加しました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、一昨年度販売を開始した健康食品やメイク関連製品の売上が減少し、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は178億7千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、60億1千万円（+50.7%）の増収となりました。営業利益は12億4千万円と前年同四半期連結累計期間に比べ、9億1千万円（+277.8%）の増益となりました。

#### その他

特記すべき事項はありません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、無担保社債300億円の発行による現金及び預金の増加等（調達資金のうち200億円は短期借入金の返済に充当）により、前連結会計年度末に比べ223億2千万円増加の3,046億円となりました。固定資産は、土地及び建物の取得等による有形固定資産の増加があったものの、保有株式の時価の下落による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億8千万円減少の1,681億8千万円となりました。この結果、総資産は、219億4千万円増加の4,727億8千万円となりました。

負債は、短期借入金の減少があったものの、無担保社債の発行や買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ205億2千万円増加の2,586億1千万円となりました。

純資産は、保有株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、四半期純利益34億円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億2千万円増加の2,141億7千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.4%から1.8ポイント低下し、43.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入52億7千万円、投資活動による資金の支出53億3千万円、財務活動による資金の増加123億3千万円に新規連結に伴う資金の増加9億1千万円、連結子会社の決算期変更に伴う資金の増加37億2千万円を加味した結果、前連結会計年度末と比べ160億円（56.1%）増加し、445億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、52億7千万円となりました。これは、法人税等の支払23億8千万円があったものの、税金等調整前四半期純利益46億5千万円や現金支出を伴わない減価償却費18億8千万円の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、53億3千万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出42億2千万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加額は、123億円3千万円となりました。これは、短期借入金の返済177億3千万円等の支出があったものの、社債発行による収入298億5千万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は、以下のように財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めています。

#### 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、株主は原則として株式の自由な取引を通じて決まるものであり、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為の提案に応じるか否かも最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと

考えております。

しかし、ときに市場においては、企業価値向上のために誠実な取組みをしている当社の価値が正当に評価されない状況が生じることも考えられます。株式の大規模買付行為の中には、かかる状況に乗り、その目的等から見て短期的利益だけを求め、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するものもあり得るところであります。

当社は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

#### 基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記の基本方針を実現するため、平成24年4月からスタートした3ヵ年の中期経営計画「Change-S2014」を掲げ、企業価値向上に邁進しております。「Change-S2014」は、「“CHANGE”の加速」と位置付け、基本戦略に「事業と運営の質の向上を加速して（Speed up）、重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合力を発揮し（Step up）、独自のソリューションをグローバルに展開することにより、持続的に成長する（Sustainable growth）」を掲げております。上記の基本戦略の実行に向けて、従前製品群別に4つに分類していた事業セグメントを、バリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成いたしました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを新たなセグメンテーションといたしました。各事業セグメントにおいては、「グローバル化の推進」と「高付加価値事業の創造」をキーワードに「“CHANGE”の加速」を推進してまいります。さらに各セグメントの機能と、グループの持つ技術基盤を組み合わせた総合力によって「バイオ」、「環境・エネルギー」、「エレクトロニクス」関連の重点分野を中心に、当社グループの特徴を生かした事業の強化、創出を目指してまいります。

また、外部環境の変化および当社グループの事業構造の深化に対応するため、運営基盤の強化を図ってまいります。

以上のとおり、経営の効率性とともその透明性をも高め、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築し、企業価値の向上へ向けて邁進してまいります。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を、平成22年5月21日開催の当社取締役会及び平成22年6月25日開催の第95回定時株主総会の決議に基づき更新しております。なお、本プランの有効期間は、平成25年に開催される当社定時株主総会の終了時点までとなっております。

本プランは、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し向上させることを目的として、大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付け等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様にご当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。

かかる手続が遵守されなかった場合には、取締役会決議もしくは株主総会の承認により新株予約権無償割当て等の対抗措置を講じることがあります。当該対抗措置の発動により、結果的に手続を遵守しない大規模買付者に、経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、手続が遵守されている場合は、原則として対抗措置は講じませんが、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、新株予約権無償割当て等の対抗措置を講じることがあります。

なお、本プランの具体的内容は、平成22年5月21日付のニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の更新について」

(<http://www.nagase.co.jp/assetfiles/tekijikaiji/20100521-1.pdf>) および平成24年6月28日付のニュースリリース「「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の継続ならびに独立委員会委員の選任に関するお知らせ」(<http://www.nagase.co.jp/assetfiles/tekijikaiji/20120628-1.pdf>)をご参照ください。

#### 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

に記載した当社の中期経営計画「Change-S2014」は、当社企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

に記載した本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入しております。また、対抗措置発動等の運用に際して、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、独立委員会を設置しております。取締役会の判断は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、また、対抗措置の発動に際し、状況により、株主意思を確認することとしており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次の通りであります。

(株)林原は、機能性糖質および機能性色素に関する研究開発を行っております。

機能性糖質事業においては、微生物スクリーニングによる糖質に関連した新規酵素の探索と分析を行い、当該酵素を用いた独自の機能性糖質を研究開発しております。当社の機能性糖質は、食品をはじめとして化粧品、医薬・健康、農業、工業といった様々な領域において広く利用されており、長年積み重ねてきた技術に加え、常に新たな手法の導入を試行し、主力製品である「トレハ<sup>®</sup>」や「AA2G<sup>®</sup>」に次ぐ、次世代の主力となる機能性糖質の製品化に向けて、基盤研究から応用研究、アプリケーション開発機能を担当するLプラザ、及び特許・知財戦略の連携をとりながら新たな価値を創造するための研究開発活動を進めてまいります。

機能性色素事業においては、(株)林原が保有する豊富な機能性色素ライブラリーを活用しながら、写真・印刷刷版等の工業分野および、医薬品等のライフサイエンス分野への製品提供と新たな用途提案に向けた開発活動を行っております。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、11億3千万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	346,980,000
計	346,980,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,408,285	138,408,285	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	138,408,285	138,408,285	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日	-	138,408,285	-	9,699	-	9,634

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,893,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,453,300	1,284,533	-
単元未満株式	普通株式 61,285	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	138,408,285	-	-
総株主の議決権	-	1,284,533	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式は次のとおりであります。  
 自己保有株式 87株

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟 町5番1号	9,893,700	-	9,893,700	7.15
計	-	9,893,700	-	9,893,700	7.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,184	45,422
受取手形及び売掛金	3 197,702	3 199,489
商品及び製品	41,087	45,118
仕掛品	1,292	1,291
原材料及び貯蔵品	2,879	3,194
繰延税金資産	4,067	4,135
その他	7,299	7,372
貸倒引当金	1,235	1,416
流動資産合計	282,280	304,607
固定資産		
有形固定資産	56,727	60,322
無形固定資産		
のれん	32,079	31,611
技術資産	21,669	21,275
その他	3,705	3,812
無形固定資産合計	57,454	56,699
投資その他の資産		
投資有価証券	49,014	45,590
長期貸付金	1,122	731
繰延税金資産	896	837
その他	3,612	4,263
貸倒引当金	266	264
投資その他の資産合計	54,379	51,159
固定資産合計	168,561	168,181
資産合計	450,842	472,789
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 109,163	3 117,878
短期借入金	38,633	20,979
1年内返済予定の長期借入金	11,551	15,907
未払法人税等	3,170	1,488
繰延税金負債	50	40
賞与引当金	3,632	2,074
役員賞与引当金	198	66
その他	15,290	16,561
流動負債	181,689	174,997
固定負債		
社債	-	30,000
長期借入金	38,200	36,017
繰延税金負債	7,251	6,261
退職給付引当金	10,032	10,391
その他	922	951
固定負債合計	56,407	83,621
負債合計	238,097	258,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,041	10,041
利益剰余金	186,907	190,065
自己株式	5,460	5,460
<b>株主資本合計</b>	<b>201,188</b>	<b>204,345</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	12,731	11,018
繰延ヘッジ損益	21	3
為替換算調整勘定	9,191	9,116
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,518</b>	<b>1,898</b>
新株予約権	110	110
少数株主持分	7,927	7,815
<b>純資産合計</b>	<b>212,744</b>	<b>214,170</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>450,842</b>	<b>472,789</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	154,429	166,722
売上原価	136,466	145,898
売上総利益	17,963	20,823
販売費及び一般管理費	13,768	16,695
営業利益	4,194	4,128
営業外収益		
受取利息	53	51
受取配当金	565	528
受取賃貸料	63	71
持分法による投資利益	33	87
為替差益	412	58
その他	263	120
営業外収益合計	1,391	918
営業外費用		
支払利息	147	266
その他	80	121
営業外費用合計	228	388
経常利益	5,358	4,657
特別利益		
固定資産売却益	14	1
投資有価証券売却益	0	172
その他	-	0
特別利益合計	14	174
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	16	30
減損損失	54	15
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	14	130
その他	1	3
特別損失合計	87	180
税金等調整前四半期純利益	5,285	4,651
法人税、住民税及び事業税	1,591	1,415
法人税等調整額	284	351
法人税等合計	1,875	1,064
少数株主損益調整前四半期純利益	3,409	3,587
少数株主利益	217	177
四半期純利益	3,191	3,409

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,409	3,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	1,715
繰延ヘッジ損益	9	18
為替換算調整勘定	887	1,753
持分法適用会社に対する持分相当額	14	10
その他の包括利益合計	862	3,461
四半期包括利益	4,272	126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,961	87
少数株主に係る四半期包括利益	310	38

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,285	4,651
減価償却費	1,586	1,886
のれん償却額	1	402
退職給付引当金の増減額(は減少)	356	339
受取利息及び受取配当金	619	579
支払利息	147	266
為替差損益(は益)	165	301
売上債権の増減額(は増加)	1,681	3,121
たな卸資産の増減額(は増加)	3,317	3,597
仕入債務の増減額(は減少)	760	8,136
その他	1,470	891
小計	4,247	7,191
利息及び配当金の受取額	629	637
利息の支払額	146	176
法人税等の支払額	3,735	2,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	994	5,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,559	4,224
投資有価証券の取得による支出	107	3
短期貸付金の純増減額(は増加)	63	318
無形固定資産の取得による支出	504	379
その他	743	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,851	5,339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	780	17,731
長期借入れによる収入	600	2,247
社債の発行による収入	-	29,855
配当金の支払額	1,670	1,542
少数株主への配当金の支払額	330	435
その他	649	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,269	12,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,769	11,370
現金及び現金同等物の期首残高	47,202	28,517
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	915
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	3,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,597	44,524

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの業績の的確な把握と速やかな経営施策への反映、及びより適切な情報開示を図るため、ナガセツールマテックス(株)等6社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの業績の的確な把握と速やかな経営施策への反映、及びより適切な情報開示を図るため、オンファイン(株)等11社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用会社である長瀬カラーケミカル(株)は、同じく持分法適用会社であるオー・エヌ・コラボ(株)を平成24年4月1日に吸収合併し、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)となっております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの業績の的確な把握と速やかな経営施策への反映、及びより適切な情報開示を図るため、従来、決算日が12月末日(東拓工業(株)は2月末日)であった連結子会社22社の決算日を親会社の決算日に統一しております。また、関係会社の所在する国の法制度上の要請等により、決算日が12月末日である連結子会社10社及び持分法適用会社3社については、従来、親会社の決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってりましたが、四半期連結決算日における仮決算に基づく四半期財務諸表により連結する方法に変更しております。

なお、これらの変更に伴う平成24年1月1日(東拓工業(株)は平成24年3月1日)から平成24年3月31日までの損益(609百万円)を、利益剰余金の増加額として計上しており、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

**有形固定資産の減価償却方法の変更**

有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主として定率法、また、海外連結子会社では主として定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社グループでは、前中期経営計画「"CHANGE" 11」(平成21年度から平成23年度)の下、研究・開発・製造機能の強化を図り、また、当連結事業年度よりスタートした中期経営計画「Change-S2014」(平成24年度から平成26年度)においても、引き続き同機能の強化を重点施策に掲げ、設備投資の一層の拡大を計画しております。

こうした設備投資額及び製造会社への投資額の増加や、製造設備の本格稼働が当期より開始されることを踏まえ、有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、製造設備は耐用年数にわたり長期安定的に使用される状況が見込まれることから、定額法を採用し、耐用年数にわたって均等に費用配分を行うことが、当社グループの事業特性をより適切に反映できるものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が481百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ401百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

**有形固定資産の耐用年数の変更**

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。



## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
取引等銀行借入等に対する債務保証額	902百万円	781百万円
従業員の住宅資金の借入保証に対する債務保証額	13	12
計	915	793

## 2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
輸出手形割引高	109百万円	131百万円
裏書譲渡高	285	243

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2,158百万円	1,915百万円
支払手形	579	662

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	45,119百万円	45,422百万円
預入期間が3か月超の定期預金	521	898
現金及び現金同等物	44,597	44,524

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,670	13	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,542	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	全社 (注)2	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	44,933	56,297	24,447	16,669	11,862	154,210	219	154,429	-	-	154,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,428	651	162	632	150	3,025	1,211	4,236	-	4,236	-
計	46,362	56,948	24,609	17,302	12,013	157,235	1,430	158,665	-	4,236	154,429
セグメント利益又は損失( )	1,895	980	1,427	246	330	4,880	25	4,906	947	235	4,194

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失( )は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失( )の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	全社 (注)2	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	47,465	54,259	25,877	21,088	17,877	166,568	153	166,722	-	-	166,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	700	630	822	376	109	2,640	1,258	3,898	-	3,898	-
計	48,166	54,890	26,700	21,464	17,986	169,208	1,412	170,621	-	3,898	166,722
セグメント利益又は損失( )	1,668	572	1,404	290	1,249	5,185	77	5,263	1,127	8	4,128

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失( )は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失( )の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項 (事業区分の変更)

当社は、平成24年4月からの3ヵ年を対象に新たな中期経営計画「Change-S2014」をスタートいたしました。この中期経営計画の達成に向けて、当第1四半期連結会計期間より、従来製品群別に分類しておりました、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの4つの事業セグメントを、さらにグループの総合力を強化するため、各事業のバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成いたしました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを新たな事業セグメントとし、報告セグメントにつきましても、上記の事業セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品及び提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体、HDD関連業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料、電子精密研磨剤等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界ならびに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シートを扱う業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界、及びエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

### 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主として定率法、また、海外連結子会社では主として定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「機能素材」で51百万円、「加工材料」で37百万円、「電子」で170百万円、「自動車・エネルギー」で39百万円、「生活関連」で47百万円、「全社」で54百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「電子」で19百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円83銭	26円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,191	3,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,191	3,409
普通株式の期中平均株式数(株)	128,514,523	128,514,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、平成24年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得の理由

資本効率の向上を図るとともに将来の機動的な資本戦略に備えて自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式の取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,800,000株(上限)  
(発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合1.40%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,800百万円(上限)
- (4) 取得する期間 平成24年8月10日～平成24年8月31日

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

長瀬産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長瀬産業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を主に定率法から定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。